



2025 年 4 月 11 日

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

2025 年 4 月 11 日の
ティー・ロウ・プライスニュー・ホライズン・ファンドの
基準価額の変動について

2025 年 4 月 11 日、ティー・ロウ・プライスニュー・ホライズン・ファンド（B コース（為替ヘッジなし））の基準価額が前営業日比で大幅に下落したことを受け、基準価額の主な下落要因と今後の見通しおよび運用方針についてお知らせいたします。

【基準価額の騰落率】

ファンド名	2025/4/10 の 基準価額	2025/4/11 の 基準価額	前営業日比	前営業日比 騰落率
B コース （為替ヘッジなし）	9,029 円	8,442 円	▲587 円	▲6.50%

【市場環境】

マーケット指標	2025/4/9	2025/4/10	騰落率
米国小型グロス株式指数（ラッセル 2000 グロス指数、 税引前配当込み、米ドルベース）	9,223	8,837	▲4.18%

為替レート（対円）	2025/4/10	2025/4/11	騰落率
米ドル	146.91 円	143.54 円	▲2.29%

出所：ファクトセット

【基準価額の下落要因】

2025 年 4 月 10 日の米国小型グロス株式指数は下落しました。米国のトランプ大統領が前日に相互関税の上乗せ部分を一部の国・地域で 90 日間停止すると明らかにしたものの、中国に対しては累計の追加関税率が 145%になると報じられたほか、中国側も報復として米国製品に 84%の追加関税を課すと伝わり、貿易戦争を巡る懸念が再び高まり、株式相場の下押し要因となりました。また、米中間での関税の応酬による対立が激化するなか、中国が米国債を売却する可能性も警戒されており、平時であれば安全資産とされる米国債の不安定な推移も投資家心理の重しとなりました。米国小型グロス株式関連では、米国政権による医薬品に関する関税強化への懸念などを背景にヘルスケア関連銘柄が軟調に推移したほか、クラウド関連や半導体関連、デジタル資産関連といった相対的にグロス色の強い銘柄の下げも目立ちました。

外国為替市場では大幅な円高・米ドル安となりました。米国政権は相互関税の一時停止を発表したものの、景気後退を回避できるほどの影響はないと見方が広がったことや、政策への不透明感が嫌気され、主要通貨に対して米ドルを売る動きが広がりました。加えて、足元で政策金利を高水準に維持してきた米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げの余地は大きく、米国の景気後退入りの可能性が高まれば、今後雇用や経済の悪化を抑制するために利下げに動く可能性があるだろうとの観測が高まり、日米の金利差を意識した円買い・米ドル売りが加速しました。



当ファンドの組入銘柄では、モノリシック・パワー・システムズ、バイオテクネ、サイアなどの株価が下落し、基準価額のマイナス要因となりました。

【今後の見通しおよび運用方針】

米政権による関税政策と諸外国の対応は日々、目まぐるしく変化しています。欧州連合（EU）をはじめとする多くの国・地域が関税引き下げに向けて米国との交渉を進めようとしている半面、中国は関税面での対抗措置を講じています。また、為替相場において人民元安が進むなか、中国当局が輸出への打撃を和らげるため通貨安を容認しているとみる向きがある一方、米国のベッセント財務長官は過去に中国人民元安に対する警戒感を示しており、米中関係を悪化させ得る材料として意識されています。米国債市場の変動も含め、投資家心理を不安定化させ得る材料が複数存在する環境下において、当面の金融市場は神経質な展開となる可能性があります。米国における関税引き上げに伴う経済への影響など不透明要素が、企業の活動や消費者の消費行動を慎重にさせ得るとも考えられ、関税による影響は多方面にわたる可能性があるため、影響の精査には注意が必要です。

米国小型グロース株式市場は、昨年秋に実施された米大統領選直後には米政権による経済対策への期待から大きく上昇しましたが、その後、足元にかけては関税引き上げに伴う景気減速を巡る懸念などから米国大型株式と比較して軟調な推移となっています。ただ、直近では米政権の関税政策による米国経済に対する逆風を意識する向きが強まっているものの、先々は米政権による国内重視の姿勢や減税といった要因が好材料となり、米国小型グロース株式に対する追い風となる可能性があります。また、金融市場の混乱が落ち着けば、米国小型グロース株式の騰落率が相対的に落ち込んでいることが、出遅れ感として市場参加者に捉えられる流れも起こり得るとみられ、今後の動向が注目されます。

こうした環境のなか、当ファンドでは、グローバルのリサーチプラットフォームを活用した企業調査・分析により、強固なビジネスモデルや競争優位性、質の高い経営陣、健全な財務、魅力的な研究開発パイプラインなどに着目する、ボトム・アップ・アプローチが効果的と考えています。また、情報技術、資本財・サービス、ヘルスケアなど多様な業種・事業に投資することで、ソフトウェアや AI によるイノベーションの提供、産業オートメーションとニアショアリング、ヘルスケアと治療薬の進歩、といった継続的な成長トレンドにも着目しています。引き続き、ビジネスモデルの優位性などにより企業業績が拡大するような有望な小型企業を発掘し、成長サイクルの初期段階から長期投資することで、当該企業がやがて大企業へと成長し、投資家の富を積み上げることを目指します。

以上

当資料に関する留意点

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が、情報提供等の目的で作成したものであり、特定の運用商品を勧誘するものではなく、金融商品取引法に基づく開示書類でもありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。



ません。

- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、本資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. Rowe Price」、「INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標または登録商標です。

投資信託に係るリスク

- **投資信託は預貯金と異なります。**投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。
- **投資信託の運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。**
- 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

投資信託に係る費用

投資信託の投資者が負担する費用には以下があります。

投資者が直接的に負担する費用：

- 購入時手数料：上限3.3%（税抜3.0%）
- 信託財産留保額：ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用：

- 運用管理報酬（信託報酬）：上限年率1.793%（税抜1.63%）
- その他費用：法定書類等の作成等に要する費用、監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等があります。運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

上記の手数料・費用等の合計額については、投資者が投資信託を保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。ご注意：上記に記載しているリスクや費用項目は、一般的な投資信託を想定しており、費用の料率は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が運用する全ての公募投資信託のうち、投資者のみなさまにご負担いただく各費用における最高の料率を記載しております。リスクや費用は投資信託ごとに異なりますので、詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当資料で使用している指数について

- ロンドン証券取引所グループおよびそのグループ事業（総称して「LSE グループ」）。著作権は LSE グループに帰属します。FTSE ラッセルは、特定の LSE グループ企業の商号です。「Russell®」は関連する LSE グループ企業の商標であり、他の LSE グループ企業はライセンスを得て使用しています。FTSE ラッセル・インデックスまたはデータの著作権は、インデックスまたはデータを保有する関連する LSE グループ企業に帰属します。LSE グループおよびそのライセンサーは、インデックスまたはデータの誤りや不備の責任を負わず、いずれの当事者も本書に記載のインデックスまたはデータに依拠することは禁止されます。関連する LSE グループ企業の書面による明示的同意なしに LSE グループから得たデータを再配布することは認められません。本書の内容は、LSE グループによる販売促進、出資および承認は受けておりません。
- 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2025 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

商号等：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3043 号

加入協会：一般社団法人 日本投資顧問業協会／一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

202504-4401640